

(証券コード 6623)

平成19年6月13日

株 主 各 位

愛知県春日井市愛知町1番地

愛知電機株式会社

取締役社長 山 田 功

第98回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第98回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成19年6月27日(水曜日)午後5時までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成19年6月28日(木曜日) 午前10時 |
| 2. 場 所 | 愛知県春日井市愛知町1番地 当社会議室 |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第98期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第98期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|-------|---------------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役12名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役4名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類および添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.aichidenki.jp>)に掲載させていただきます。

## 事業報告

（自 平成18年4月1日）  
（至 平成19年3月31日）

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、原材料価格の高止まりや個人消費の伸び悩みなどがありました。旺盛な民間設備投資や輸出に支えられ、企業収益は好調を維持し、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

当グループの業況につきましては、電力機器部門の主要顧客である電力会社の設備投資が回復傾向にあり、また回転機部門では、介護機器は落ち込んだものの、小形モータやプリント配線板が拡大傾向にありました。

このような情勢下におきまして、当グループは、中期経営計画「Transform & Actuate 変化と行動」の達成を目指し、顧客との連携、生産力の強化、新製品の開発に注力するとともに、人材の育成や意識の改革などを進め、企業体質の強化に努めてまいりました。

中期経営計画の3つの基本方針である「変化と行動」「選択と集中」「顧客との連携」のもと、関係会社とともにグループ経営強化策を推し進めてまいりました。株式会社愛工機器製作所はプリント配線板における旺盛な需要に対応するため、当社敷地内で新工場の建設に着手いたしました。

また、販売会社である愛電商事株式会社は名古屋および東京の営業拠点を、当社本社ビルおよび東京支社へ移転し、製販一体となって顧客との連携強化に努めてまいりました。さらに、粉体機器事業は開発から販売までを当社に統合し、トップランナー変圧器は的確な顧客対応を実行して、販売拡大に努めてまいりました。

なお、当社および東陶機器株式会社ならびに小糸工業株式会社の3社で運営しておりましたTOTOウォッシュレットテクノ株式会社の全株式を東陶機器株式会社へ譲渡し、合弁を解消いたしました。

これらの施策に加え、新製品の市場投入や短納期対応などを進めてまいりました結果、売上高につきましては、582億2千7百万円となり、前期に比べ86億8千7百万円（17.5%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え、生産性の向上、ロス・ミス費用の低減、諸経費の削減などの原価低減に努めました結果、合弁解消により持分法投資利益が減少したものの、経常利益は31億8千7百万円となり、前期に比べ14億3千万円（81.4%）の増加となりました。当期純利益は18億4千6百万円となり、前期に比べ4千7百万円（2.6%）の増加となりました。

つぎに部門別の状況を申しあげます。

(電力機器部門)

当部門につきましては、小形変圧器製造ラインの改造による生産性の向上、迅速な納期対応、徹底した品質管理活動など、顧客の信頼に応える事業展開を進めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は、主力である変圧器の伸びに加え、制御機器やPCB無害化処理装置などの増加により209億9千1百万円となり、前期に比べ35億2千1百万円(20.2%)の増加となりました。

(回転機部門)

当部門につきましては、内外との厳しい競争にある中、製造コストの低減、新製品の開発、品質の確保、新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、平成17年3月にアイテック株式会社との共同出資で設立いたしました蘇州愛知科技有限公司は、顧客のニーズに対応できる生産体制を確立し、本格的に小形モータの量産を開始いたしました。

この結果、当部門の売上高は、小形モータやプリント配線板の増加により372億3千6百万円となり、前期に比べ51億6千6百万円(16.1%)の増加となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

| 部 門         | 平成 17 年度 (前期) |              | 平成 18 年度 (当期) |              | 増 減 率<br>(%) |
|-------------|---------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
|             | 売 上 高         | 構 成 比<br>(%) | 売 上 高         | 構 成 比<br>(%) |              |
| 電 力 機 器 部 門 | 17,470        | 35.3         | 20,991        | 36.1         | 20.2         |
| 回 転 機 部 門   | 32,069        | 64.7         | 37,236        | 63.9         | 16.1         |
| 合 計         | 49,540        | 100          | 58,227        | 100          | 17.5         |

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は32億6千6百万円であり、その主なものは当社小形変圧器生産設備と株式会社愛工機器製作所プリント配線板工場の建設に対するものであります。

(3) 資金調達の状況

当期中に株式会社愛工機器製作所において、工場の建設に伴い金融機関から20億円の長期借入れを行いました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、主要原材料価格の高騰や米国経済の減速などの懸念はありますが、民間設備投資は引き続き好調に推移すると予想され、景気は緩やかな拡大傾向を維持するものと考えております。

このような状況下で、中期経営計画の達成に向け、コア事業の強化、新製品の開発による事業の拡大をはかるとともに、人材の育成に努め、業務の改革に取り組んでまいります。

具体的には、主要顧客である電力会社のニーズに対応するため、小形変圧器に続き中形変圧器製造ラインの改造に着手し、品質の向上、工数低減、納期短縮など生産力の強化に努めるとともに、PCB無害化処理事業の完遂を目指してまいります。なお、株式会社愛工機器製作所の新工場は平成19年度下期からの稼動を予定しております。

今後も、良質な製品とサービスを提供することにより、株主や顧客、さらには社会から信頼される企業グループを目指してまいります。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分 \ 期・年度    | 第 95 期<br>平成15年度 | 第 96 期<br>平成16年度 | 第 97 期<br>平成17年度 | 第 98 期<br>平成18年度 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 46,426           | 46,580           | 49,540           | 58,227           |
| 経 常 利 益 (百万円) | 1,147            | 1,500            | 1,757            | 3,187            |
| 当期純利益 (百万円)   | 819              | 1,394            | 1,799            | 1,846            |
| 1株当たり当期純利益(円) | 16.24            | 28.08            | 36.37            | 38.35            |
| 総 資 産 (百万円)   | 58,855           | 62,001           | 65,164           | 73,059           |
| 純 資 産 (百万円)   | 22,613           | 23,949           | 26,307           | 28,644           |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

#### (6) 重要な親会社および子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会 社 名            | 資 本 金  | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容            |
|------------------|--------|------------------|--------------------------|
| 株式会社 愛工機器製作所     | 486百万円 | ※ 92.0 %         | プリント配線板の製造販売             |
| アイチエレクトリック株式会社   | 400    | 100.0            | 各種ハーメティックモータの製造販売        |
| 愛電商事株式会社         | 80     | ※ 100.0          | 電気機械器具の販売<br>及び物品の荷造梱包荷役 |
| 恵那愛知電機株式会社       | 45     | 100.0            | 各種モータ及び樹脂<br>成形部品の製造販売   |
| 岐阜愛知電機株式会社       | 40     | 91.1             | 電気機械器具の製造修理販売            |
| 寿工業株式会社          | 90     | ※ 76.1           | 非鉄金属の鋳造加工販売              |
| 白鳥アイチエレクトリック株式会社 | 40     | ※ 100.0          | 各種ハーメティックモータの製造販売        |
| 長野愛知電機株式会社       | 80     | ※ 90.0           | 電気機械器具の製造修理販売            |
| 蘇州愛知科技有限公司       | 1,200  | ※ 100.0          | 各種ハーメティックモータの製造販売        |

(注) 1. ※印は間接所有による持分を含む比率であります。

2. 蘇州愛知科技有限公司は、平成18年9月に資本金を400百万円から、1,200百万円に増資しております。

③ 企業結合の成果

連結子会社は上記②に記載の9社であります。当連結会計年度の売上高は、58,227百万円、当期純利益は1,846百万円であります。

## (7) 主要な事業内容

| 部 門    | 主 要 製 品 名                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 電力機器部門 | <p>変 圧 器：負荷時タップ切換変圧器，小形・中形・大形変圧器，モールド変圧器，自動電圧調整器，地上設置変圧器，特殊用途変圧器，リアクトル，中性点接地抵抗器 等</p> <p>制 御 機 器：配電塔，光ネットワークユニット，キュービクル，デジタル式保護制御装置，遠方監視制御装置，情報伝送装置，侵入監視装置，配電線自動化システム，襲雷警報装置，大型直流電源装置，PCB無害化処理装置 等</p> <p>プ ラ ント：電力設備工事 等</p> <p>そ の 他：バルンサー，太陽光発電システム，PCB分析 等</p> |
| 回転機部門  | <p>小形モータ：くまとりモータ，コンデンサモータ，DCモータ，プロアモータ，ギヤードモータ，ハーメティックモータ 等</p> <p>住 設 機 器：医療機器，シャッター開閉機，ディスプレイ 等</p> <p>介 護 用 機 器：アクチエータ 等</p> <p>そ の 他：ソレノイド，畜舎用送風機，電気温風機，陶芸用機器，電動ポンプ，環境機器，排水処理装置，粉体混合機，駆動制御装置，パワーコンディショナ，プリント配線板，非接触給電装置 等</p>                                  |

## (8) 主要な営業所および工場

### ① 当社

本社および

本社工場：愛知県春日井市

支社：北海道(北海道札幌市)，東北(宮城県仙台市)，東京(東京都中央区)，関西(大阪府大阪市)，九州(福岡県福岡市)，沖縄(沖縄県那覇市)，蘇州駐在員事務所(中国)

### ② 子会社

国内：(株)愛工機器製作所(愛知県春日井市)，アイチエレクトク(株)(愛知県春日井市)，愛電商事(株)(愛知県春日井市)，恵那愛知電機(株)(岐阜県恵那市)，岐阜愛知電機(株)(岐阜県岐阜市)，寿工業(株)(愛知県春日井市)，白鳥アイチエレクトク(株)(岐阜県郡上市)，長野愛知電機(株)(長野県長野市)

海外：蘇州愛知科技有限公司(中国)

(9) 従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,892名 | 17名増        |

(10) 主要な借入先

| 借入先            | 借入金残高    |
|----------------|----------|
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 | 4,082百万円 |
| 中電ビジネスサポート株式会社 | 1,948    |
| 株式会社 三井住友銀行    | 1,619    |
| 株式会社 あおぞら銀行    | 1,455    |
| 株式会社 大垣共立銀行    | 1,101    |

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 119,561,000株
- (2) 発行済株式の総数 48,172,395株(自己株式79,666株を除く。)
- (3) 株主数 3,440名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                                            | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|
|                                                                  | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 中 部 電 力 株 式 会 社                                                  | 11,632,896 株    | 24.14%  |
| 株 式 会 社 土 屋 組                                                    | 5,000,000       | 10.37   |
| 古 河 電 気 工 業 株 式 会 社                                              | 4,039,200       | 8.38    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                        | 2,233,166       | 4.63    |
| 日 本 ト ラ ス テ イ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>(信託口4)                | 1,515,000       | 3.14    |
| 中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社                                          | 1,014,000       | 2.10    |
| 株 式 会 社 川 口 興 産                                                  | 1,000,000       | 2.07    |
| 三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社                                      | 980,000         | 2.03    |
| 日 本 興 亜 損 害 保 険 株 式 会 社                                          | 926,520         | 1.92    |
| ビ ー ビ ー エ イ チ フ ォ ー フ ィ デ リ テ イ ー<br>ロ ー プ ラ イ ス ス ト ッ ク フ ァ ン ド | 900,000         | 1.86    |

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名       | 担当および他の法人等の代表状況等                                                     |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長     | 川 口 将 二   |                                                                      |
| 代表取締役社長   | 山 田 功     |                                                                      |
| 代表取締役     | 武 藤 昭 世   | 電力事業部、九州支社、沖縄支社管掌<br>岐阜愛知電機株式会社 代表取締役社長                              |
| 専務取締役     |           |                                                                      |
| 常務取締役     | 佐 藤 徹     | 開発・環境事業部、北海道支社、<br>東北支社管掌兼開発・環境事業部長                                  |
| 取 締 役     | 大 隅 東 也   | 電力事業部副事業部長                                                           |
| 取 締 役     | 久 須 美 寿 彦 | 電力事業部長                                                               |
| 取 締 役     | 法 月 仙 一 郎 | 機器事業部副事業部長<br>恵那愛知電機株式会社 代表取締役社長                                     |
| 取 締 役     | 中 山 三 千 雄 | 経営管理部、関係会社管掌<br>長野愛知電機株式会社 取締役会長                                     |
| 取 締 役     | 横 山 武 弘   | 機器事業部、東京支社、関西支社管掌<br>兼機器事業部長                                         |
| 取 締 役     | 廻 間 正 樹   | 電力事業部副事業部長                                                           |
| 取 締 役     | 安 藤 誠     | 開発・環境事業部副事業部長                                                        |
| 取 締 役     | 北 野 谷 惇   | 古河電気工業株式会社 専務取締役                                                     |
| 取 締 役     | 宇 佐 美 和 彦 | アイチエレクトリック株式会社 代表取締役社長<br>白鳥アイチエレクトリック株式会社 代表取締役社長<br>蘇州愛知科技有限公司 董事長 |
| 常 任 監 査 役 | 伊 藤 和 彦   | (常勤)                                                                 |
| 監 査 役     | 山 下 直 太   | (常勤)                                                                 |
| 監 査 役     | 濱 田 隆 一   | 中部電力株式会社 常任監査役                                                       |
| 監 査 役     | 城 後 讓     | 株式会社トーエネック 常務取締役                                                     |

- (注) 1. 取締役 木野文海氏は、平成18年12月31日辞任いたしました。  
 2. 取締役 北野谷惇氏は、社外取締役であります。  
 3. 監査役 山下直太、濱田隆一および城後讓の各氏は、社外監査役であります。

##### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額       | 備 考                |
|-----|------|-----------|--------------------|
| 取締役 | 14名  | 193,349千円 | うち社外取締役1名、3,200千円  |
| 監査役 | 4名   | 32,825千円  | うち社外監査役3名、17,575千円 |

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含み 53,085千円）は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会において年額312,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会において年額43,200千円以内と決議されております。
4. 取締役および監査役の支給額には第98回定時株主総会において決議予定の役員賞与28,000千円を含めております。
5. 取締役および監査役の支給額には、当該事業年度中に増加した退職慰労金引当額29,259千円（取締役25,434千円、監査役3,825千円）を含めております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 取締役 北野谷 惇

##### ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

当社の株式の8.38%を保有している古河電気工業株式会社の専務取締役を兼任しております。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の13回の取締役会のうち4回に出席し、株主の視点から、また上場企業の取締役としての知見に基づき発言を行っております。

#### ② 監査役 山下直太

##### ア. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会および監査役会のすべてに出席し、ガバナンスのあり方等について常勤監査役としての知見に基づき発言を行っております。

#### ③ 監査役 濱田隆一

##### ア. 他の会社の社外役員の兼任状況

株式会社トーエネックの社外監査役を兼任しております。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の13回の取締役会のうち11回、12回の監査役会のうち10回に出席し、他社における常任監査役としての豊富な経験・知見からの発言を行っております。

#### ④ 監査役 城後 譲

##### ア. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

株式会社トーエネックの常務取締役を兼任しております。

##### イ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会および監査役会のすべてに出席し、上場企業の取締役としての知見に基づき発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

監査法人 朝見会計事務所

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

24,105千円

#### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

24,105千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 6. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役会において上記体制につき、つぎのとおり決議いたしました。

当社は、株主、顧客、取引先をはじめとする社会全体からの信頼を得るため、会社の業務の適正を確保すべく、つぎの体制の充実、強化に努める。

### (1) 経営管理に関する体制

① 取締役会を原則として毎月1回開催し、法令・定款に定める事項および経営上の重要事項を審議、決定するとともに取締役の業務執行を監督する。

② 常務会を原則として毎月2回開催し、業務執行に関する重要事項について多面的に審議する。

③ 社内規定に各部門および各部署の業務分掌、権限を定め、取締役および使用人（以下「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。

④ 決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。

- ⑤ 取締役等の職務執行に係る文書等の保存・管理について、法令および社内規定に基づき適切にこれを行う。
- ⑥ 各部門とは独立した社長直属の内部を監査する部門を設置し、各部門の業務執行状況等を監査する。

## (2) リスク管理に関する体制

- ① 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり各部門が把握・評価し、常務会において審議または報告を行う。
- ② 全社および各部門のリスク管理に関して、組織、権限および社内規定を整備する。

## (3) コンプライアンスに関する体制

- ① コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、中電グループ・コンプライアンス推進協議会に参加する。
- ② コンプライアンスの推進については、社員行動規範である「コンプライアンス10箇条」を定め、法令、社内規定および企業倫理の遵守に対する取締役等の意識を高め、良識と責任のある行動をとるよう取り組む。
- ③ コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図るため、内部通報窓口である「ヘルプライン」を設置する。

## (4) グループ会社の業務の適正を確保するための体制

- ① グループ会社の業務内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行うため、グループ会社の統括部門を当社経営管理部に置く。
- ② グループ会社の業務運営が適正かつ効率的に実施されていることの内部監査を行う。

## (5) 監査に関する体制

- ① 監査役職務の補佐を目的に、各部門から独立した組織として監査役直属の監査役グループを設置し、監査役制度が十分機能する体制をとる。
- ② 監査役グループに所属する使用人は取締役の指揮・命令を受けず、その異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ③ 取締役等は、各部門に係る事業の概況を監査役に報告するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書等について監査役の閲覧に供する。
- ④ 社長は、監査役と代表取締役が経営全般に関して意見交換する機会を設ける。

~~~~~  
(注) 事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,906,589	流動負債	29,341,129
現金及び預金	15,197,354	支払手形及び買掛金	17,734,289
受取手形及び売掛金	20,822,304	短期借入金	2,711,360
有価証券	382,982	1年内返済予定の長期借入金	4,481,311
棚卸資産	10,169,937	1年内償還予定の社債	1,250,000
繰延税金資産	76,419	未払費用	1,724,225
その他	269,743	未払法人税等	282,632
貸倒引当金	△ 12,152	役員賞与引当金	47,500
		その他	1,109,810
固定資産	26,152,473	固定負債	15,073,089
有形固定資産	16,266,688	社 債	500,000
建物及び構築物	5,841,527	長期借入金	6,391,780
機械装置及び運搬具	3,278,271	退職給付引当金	7,173,159
工具・器具及び備品	755,391	役員退職慰労引当金	566,100
土地	4,423,102	繰延税金負債	130,978
建設仮勘定	1,968,396	負ののれん	191,096
		その他	119,975
無形固定資産	63,557	負債合計	44,414,218
投資その他の資産	9,822,227	(純資産の部)	
投資有価証券	6,730,880	株主資本	26,046,588
繰延税金資産	2,023,720	資本金	4,053,053
その他	1,233,310	資本剰余金	2,199,185
貸倒引当金	△ 165,683	利益剰余金	19,815,214
		自己株式	△ 20,865
		評価・換算差額等	1,974,198
		その他有価証券評価差額金	1,902,394
		為替換算調整勘定	71,804
		少数株主持分	624,057
		純資産合計	28,644,844
資産合計	73,059,062	負債・純資産合計	73,059,062

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成18年 4 月 1 日)
(至 平成19年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		58,227,950
売 上 原 価		50,003,362
売 上 総 利 益		8,224,588
販売費及び一般管理費		5,383,255
営 業 利 益		2,841,332
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	102,667	
持分法による投資利益	159,923	
負ののれん償却額	235,913	
そ の 他	307,817	806,321
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	272,603	
そ の 他	187,087	459,691
経 常 利 益		3,187,963
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	218,571	
そ の 他	4,973	223,545
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	147,519	
投資有価証券評価損	51,453	
固定資産除却費用	79,420	
そ の 他	28,392	306,785
税金等調整前当期純利益		3,104,722
法人税, 住民税及び事業税	289,102	
法 人 税 等 調 整 額	882,212	1,171,315
少 数 株 主 利 益		86,803
当 期 純 利 益		1,846,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日)
(至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	4,053,053	2,199,185	18,249,558	△ 17,107	24,484,690
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△ 240,902		△ 240,902
利益処分による役員賞与			△ 40,046		△ 40,046
当 期 純 利 益			1,846,604		1,846,604
自 己 株 式 の 取 得				△ 3,757	△ 3,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,565,655	△ 3,757	1,561,897
平成19年 3月31日 残高	4,053,053	2,199,185	19,815,214	△ 20,865	26,046,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	1,791,965	31,043	1,823,008	545,242	26,852,942
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△ 240,902
利益処分による役員賞与					△ 40,046
当 期 純 利 益					1,846,604
自 己 株 式 の 取 得					△ 3,757
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	110,428	40,760	151,189	78,814	230,004
連結会計年度中の変動額合計	110,428	40,760	151,189	78,814	1,791,902
平成19年 3月31日 残高	1,902,394	71,804	1,974,198	624,057	28,644,844

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

9社 (株)愛工機器製作所
アイチエレクトク(株)
愛電商事(株)
恵那愛知電機(株)
岐阜愛知電機(株)
寿工業(株)
白鳥アイチエレクトク(株)
長野愛知電機(株)
蘇州愛知科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

電子ブロック機器製造(株)

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

2社 愛知金属工業(株)他
なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったT O T O ウォシュレットテクノ(株)（(株)パンウォシュレットが商号変更）については、保有株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社：電子ブロック機器製造(株)
関 連 会 社：愛知亜鉛鍍金(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の貸借対照表及び損益計算書を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金
 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ② リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ ヘッジ会計の処理
 ヘッジ会計の方法
 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------------------------------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク |
- ヘッジ方針
 金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。
 ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- ④ 消費税等の処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,500千円減少しております。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、28,020,786千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 担保に供している資産

受取手形	244,011千円
建物	4,991,993千円
機械装置	662,134千円
土地	1,476,974千円
投資有価証券	27,580千円
計	7,402,693千円

- (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,391,949千円
1年内返済予定の長期借入金	4,036,895千円
長期借入金	3,861,475千円
計	9,290,319千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	42,051,477千円
3. 受取手形割引高	34,161千円
受取手形裏書譲渡高	386,358千円
4. 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	391,282千円
支払手形	1,413,043千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 48,252,061株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,458	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	120,444	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議しております。

- ① 配当金の総額 216,775千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 4円50銭 (記念配当2円を含む)
- ④ 基準日 平成19年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成19年6月29日

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 582円00銭
2. 1株当たり当期純利益 38円35銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,231,443	流動負債	14,988,206
現金及び預金	9,125,494	支払手形	4,119,012
受取手形	2,075,994	買掛金	3,945,549
売掛金	8,084,167	短期借入金	500,000
商品	12,774	1年内返済予定の長期借入金	3,885,000
製品	2,111,567	1年内償還予定の社債	1,250,000
原材料	1,972,461	未払金	160,993
仕掛品	1,675,375	未払費用	924,919
貯蔵品	36,782	未払法人税等	41,338
前払費用	18,722	未払消費税等	66,834
その他	119,124	預り金	29,687
貸倒引当金	△ 1,021	役員賞与引当金	28,000
		その他の	36,872
固定資産	21,338,462	固定負債	8,577,396
有形固定資産	7,595,215	社債	500,000
建物	2,875,329	長期借入金	3,776,000
構築物	164,356	退職給付引当金	3,962,470
機械及び装置	1,097,474	役員退職慰労引当金	338,926
車両及び運搬具	27,621		
工具・器具及び備品	425,339	負債合計	23,565,603
土地	2,824,270	(純資産の部)	
建設仮勘定	180,825	株主資本	21,283,685
無形固定資産	22,327	資本金	4,053,053
ソフトウェア	15,350	資本剰余金	2,199,185
諸利用権	6,977	資本準備金	2,199,185
投資その他の資産	13,720,919	利益剰余金	15,048,225
投資有価証券	4,020,917	利益準備金	812,284
関係会社株	6,656,115	その他利益剰余金	14,235,941
関係会社社債	100,000	固定資産圧縮積立金	181,146
関係会社出資	480,000	別途積立金	10,000,000
長期貸付金	978,195	繰越利益剰余金	4,054,794
長期前払費用	25,055	自己株式	△ 16,779
繰延税金資産	765,087		
保険積立金	44,665	評価・換算差額等	1,720,617
その他	723,623	その他有価証券評価差額金	1,720,617
貸倒引当金	△ 72,740		
		純資産合計	23,004,302
資産合計	46,569,906	負債・純資産合計	46,569,906

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月1日)
(至 平成19年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		24,952,564
売 上 原 価		21,047,372
売 上 総 利 益		3,905,192
販売費及び一般管理費		3,035,643
営 業 利 益		869,549
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	330,517	
固定資産賃貸料	124,341	
そ の 他	93,422	548,282
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	189,694	
社 債 利 息	8,471	
そ の 他	153,307	351,474
経 常 利 益		1,066,357
特 別 利 益		
固定資産売却益	285,147	
関係会社株式売却益	1,723,983	
そ の 他	33	2,009,163
特 別 損 失		
固定資産除却・売却損	101,360	
投資有価証券評価損	46,007	
固定資産除却費用	63,170	
そ の 他	4,300	214,839
税引前当期純利益		2,860,681
法人税、住民税及び事業税	12,352	
法人税等調整額	770,356	782,708
当 期 純 利 益		2,077,973

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	4,053,053	2,199,185	812,284	185,513	10,000,000	2,240,357	13,238,155
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 240,902	△ 240,902
利益処分による 役員賞与						△ 27,000	△ 27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)				△ 2,062		2,062	—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)				△ 2,305		2,305	—
当期純利益						2,077,973	2,077,973
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 4,367	—	1,814,437	1,810,070
平成19年3月31日残高	4,053,053	2,199,185	812,284	181,146	10,000,000	4,054,794	15,048,225

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計		
平成18年3月31日残高	△ 13,022	19,477,372	1,583,820	21,061,192
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 240,902		△ 240,902
利益処分による 役員賞与		△ 27,000		△ 27,000
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)		—		—
当期純利益		2,077,973		2,077,973
自己株式の取得	△ 3,757	△ 3,757		△ 3,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			136,796	136,796
事業年度中の変動額合計	△ 3,757	1,806,312	136,796	1,943,109
平成19年3月31日残高	△ 16,779	21,283,685	1,720,617	23,004,302

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～11年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却する方法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末の支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

固定金利又は変動金利の長期借入金・利付債券等の金利変動リスク

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のため行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,000千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,004,302千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,796,478千円
土地	460,004千円
計	3,256,483千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	168,000千円
1年内返済予定の長期借入金	3,585,900千円
長期借入金	2,007,100千円
計	5,761,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 21,288,866千円

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 618,105千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,582,660千円
長期金銭債権	979,200千円
短期金銭債務	2,290,041千円

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしておりません。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	200,945千円
支払手形	807,525千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	11,142,440千円
仕入高	5,063,298千円
営業取引以外の取引高	1,310,049千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 79,666株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	136,926千円
退職給付引当金	1,600,837千円
繰越欠損金	301,297千円
その他	291,617千円
繰延税金資産小計	2,330,679千円
評価性引当額(△)	△287,963千円
繰延税金資産合計	2,042,715千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△122,790千円
その他有価証券評価差額金	△1,154,838千円
繰延税金負債合計	△1,277,628千円
繰延税金資産の純額	765,087千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品等	168,656千円	67,065千円	101,591千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	30,876千円
1年超	70,714千円
計	101,591千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	34,111千円
減価償却費相当額	34,111千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中部電力(株)	(被所有)直接24.29%	兼任1名	当社製品の販売	変圧器等の販売	8,551,918	売掛金	1,330,470
			出向者1名				未収入金	23,173

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 変圧器等の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	中電ビジネスサポート(株)	なし	なし	資金の借入	資金の借入	—	1年内返済予定の長期借入金	276,000
							長期借入金	1,672,000

- (注) 1. 取引金額、科目残高ともに消費税等を含んでおりません。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の借入利率は、市場金利を勘案した利率により決定されております。

3. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	株愛工機器製作所	92.0%	兼任1名	当社原材料等の仕入及び資金の貸付	資金の貸付	—	長期貸付金	700,000
							支払手形	839,710
	アイチエレック(株)	100.0%	兼任3名	当社商品の仕入	ハーメティックモータ等の仕入	1,921,999	買掛金	474,653
							未払費用	185
							受取手形	948,395
	愛電商事(株)	100.0%	兼任1名	当社製品の販売及び物流業務委託等	変圧器等の販売	2,538,584	売掛金	1,220,690
							物流業務委託等	1,563,171
					買掛金	32,247		
					未払費用	91,819		

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、科目残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 取引の条件は、市場価格を勘定し一般的取引と同様に決定しております。
 資金の貸付利率は、市場金利を勘案した利率により決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	477円54銭
2. 1株当たり当期純利益	43円13銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年5月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中田 恵美 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、愛知電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役および内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の上の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

監査法人朝見会計事務所の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成19年5月11日

愛知電機株式会社 監査役会

常任監査役(常勤) 伊藤和彦 ㊟

社外監査役(常勤) 山下直太 ㊟

社外監査役 濱田隆一 ㊟

社外監査役 城後讓 ㊟

以上

株 主 総 会 参 考 書 類

議案および参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、安定配当を継続するという基本方針のもと、当期の業績を勘案いたしまして、1株につき普通配当2円50銭、これに創立65周年記念配当2円を加え、1株につき4円50銭とさせていただきますと存じます。

なお、中間配当金として1株につき2円50銭をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき7円となります。

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金4円50銭
(うち普通配当2円50銭 記念配当2円)
総額216,775,778円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成19年6月29日

第 2 号議案 取締役12名選任の件

現任取締役全員13名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者はつぎのとおりであります。 (五十音順)

候補者番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する 当社の 株式の数
1	安 藤 誠 (昭和27年6月11日生)	平成10年7月 中部電力(株)関連事業部部長 平成11年7月 同社制御通信部業務グループ長 平成15年7月 同社 I T 本部情報通信事業グループ長 平成17年6月 当社取締役開発・環境事業部副事業部長 (現在にいたる)	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
5	北野谷 惇 (昭和20年10月8日生)	平成13年6月 古河電気工業㈱取締役エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員常務, エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 平成16年4月 同社常務取締役兼執行役員常務, 電装・エレクトロニクスカンパニー長 平成17年6月 当社取締役 (現在にいたる) 平成18年6月 古河電気工業㈱専務取締役兼執行役員専務, 電装・エレクトロニクスカンパニー長 (現在にいたる)	0株
6	久須美 寿彦 (昭和22年7月11日生)	昭和45年4月 当社入社 平成10年10月 当社電力事業部大形変圧器部長 平成13年7月 当社電力事業部変圧器設計グループ長 平成14年7月 当社理事電力事業部長 平成15年6月 当社取締役電力事業部長 (現在にいたる)	10,000株
7	佐藤 徹 (昭和25年2月14日生)	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 当社電力事業部配電自動化開発室長 平成12年7月 当社理事電力事業部配電システム部長 平成13年6月 当社取締役電力事業部長 平成14年6月 当社取締役開発・環境事業部長 平成17年6月 当社常務取締役開発・環境事業部, 北海道支社, 東北支社管掌兼開発・環境事業部長 (現在にいたる)	12,000株
8	中山 三千雄 (昭和22年9月14日生)	平成11年7月 中部電力㈱岐阜支店用地部長 平成15年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役経営管理部, 関係会社管掌 (現在にいたる)	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
9	西見敏男 (昭和27年6月27日生)	昭和46年4月 当社入社 平成10年10月 当社営業本部第1営業部第1営業グループ長 平成11年7月 当社営業本部営業企画部営業開発グループ長 平成12年1月 当社環境プロジェクトカンパニープロジェクトマネージャー 平成14年7月 当社電力事業部電力営業グループ長 平成15年7月 当社理事電力事業部電力営業グループ長 (現在にいたる)	5,000株
10	法月仙一郎 (昭和20年9月20日生)	昭和45年4月 当社入社 平成13年7月 当社機電事業部土岐設計グループ長 平成13年10月 (株)パンウォッシュレット(現TOTOウォッシュレットテクノ(株)) 出向 平成14年7月 当社理事機器事業部副事業部長 平成15年6月 当社取締役機器事業部副事業部長 平成18年6月 当社取締役機器事業部副事業部長兼品質保証グループ長 (現在にいたる) (他の法人等の代表状況) 恵那愛知電機(株) 代表取締役社長	12,000株
11	山田功 (昭和18年9月6日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和60年7月 当社機器事業部営業部長 平成3年6月 当社取締役社長室長兼総合企画室長 平成11年2月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成12年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社常務取締役管理担当 平成14年6月 当社専務取締役経営管理部・電力事業部担当 平成15年6月 当社代表取締役専務取締役経営管理部・電力事業部担当 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現在にいたる)	40,394株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
12	横山 武弘 (昭和17年10月15日生)	昭和40年4月 当社入社 平成10年10月 当社機電事業部住設機器部長 平成13年7月 当社理事機電事業部主幹 平成13年10月 (株)バンウォッシュレット(現TOTOウォッシュレットテクノ(株)) 常務取締役商品本部副本部長 平成16年4月 同社常務取締役技術本部長 平成17年3月 同社常務取締役退任 平成17年6月 当社取締役機器事業部, 東京支社, 関西支社管掌兼機器事業部長 (現在にいたる)	10,000株

- (注) 1. 各候補者と当社の間にはいずれも特別の利害関係はありません。
 2. 取締役候補者 北野谷惇氏は, 社外取締役の候補者であります。
 3. 社外取締役候補者に関する事項

取締役候補者 北野谷 惇

ア. 社外取締役候補者の選任理由

当社の大株主である古河電気工業株式会社の専務取締役であり, 経営に精通していることと, 重電業界の事情に通じていることから, 社外取締役として選任をお願いするものであります。

イ. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数

当社の社外取締役としての在任期間は, 本総会終結の時をもって2年であります。

第3号議案 監査役4名選任の件

現任監査役全員4名は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者はつぎのとおりであります。 (五十音順)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
1	田中 豊夫 (昭和23年9月11日生)	平成11年7月 中部電力(株)配電部技術グループ部長 平成13年7月 同社販売本部配電部技術グループ部長 平成15年7月 同社支配人長野支店長 平成17年6月 (株)トーエネック取締役兼執行役員配電本部長 (現在にいたる)	0株
2	濱田 隆一 (昭和17年2月8日生)	平成7年7月 中部電力(株)支配人秘書室長 平成9年6月 同社取締役秘書部長 平成13年6月 同社取締役, 電気事業連合会専務理事 平成16年6月 同社常任監査役 (現在にいたる) 当社監査役(非常勤) (現在にいたる)	0株
3	町口 健治 (昭和19年7月18日生)	平成6年7月 中部電力(株)秘書室担当部長 平成8年7月 同社関連事業室担当部長 平成9年7月 同社東京支社付パダックLNG輸送(株)出向 平成12年7月 当社理事経営企画室担当部長 平成13年7月 当社理事経営企画室長 平成14年7月 当社理事開発・環境事業部副事業部長 (現在にいたる)	5,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 地位, 担当および他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
4	山下直太 (昭和18年8月21日生)	平成9年7月 中部電力(株)岐阜支店副支店長 平成11年6月 新日本ヘリコプター(株)取締役名古屋支社長 平成17年6月 当社監査役 (現在にいたる)	10,000株

- (注) 1. 各候補者と当社の間にはいずれも特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者 田中豊夫, 濱田隆一および山下直太の各氏は, 社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者に関する事項
- ① 監査役候補者 田中豊夫
- ア. 社外監査役候補者の選任理由
当社の大株主である中部電力株式会社の出身であり, また株式会社トーエネックの取締役であることから, 経営に精通していることと, 当社の事業にも通じていることから適任と判断し, 社外監査役として選任をお願いするものであります。
- イ. その他社外監査役候補者に関する事項
平成17年6月まで当社の大株主である中部電力株式会社の業務執行者でありました。
- ② 監査役候補者 濱田隆一
- ア. 社外監査役候補者の選任理由
当社の大株主である中部電力株式会社の常任監査役であり, 上場企業における監査役としての高い見識と幅広い経験を当社の監査に反映していただくため, 社外監査役として選任をお願いするものであります。
- イ. 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数
当社の社外監査役としての在任期間は, 本総会終結の時をもって3年であります。
- ウ. その他社外監査役候補者に関する事項
平成16年6月まで当社の大株主である中部電力株式会社の業務執行者でありました。

③ 監査役候補者 山下直太

ア. 社外監査役候補者の選任理由

当社の大株主である中部電力株式会社出身であり、当社の事業にも精通していることから適任と判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

イ. 社外監査役候補者が社外監査役に就任してからの年数

当社の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。

第4号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

平成18年12月31日に辞任されました取締役木野文海および本総会終結の時をもって退任されます取締役武藤昭世、大隅東也および監査役伊藤和彦、城後譲の各氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役および退任監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	略歴
木野文海	平成13年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役相談役 平成18年12月 辞任
武藤昭世	平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社代表取締役専務取締役 (現在にいたる)
大隅東也	平成15年6月 当社取締役 (現在にいたる)
伊藤和彦	平成15年6月 当社監査役 平成17年6月 当社常任監査役 (現在にいたる)

氏 名	略 歴
城 後 讓	平成17年6月 当社監査役 (現在にいたる)

第 5 号議案 役員賞与支給の件

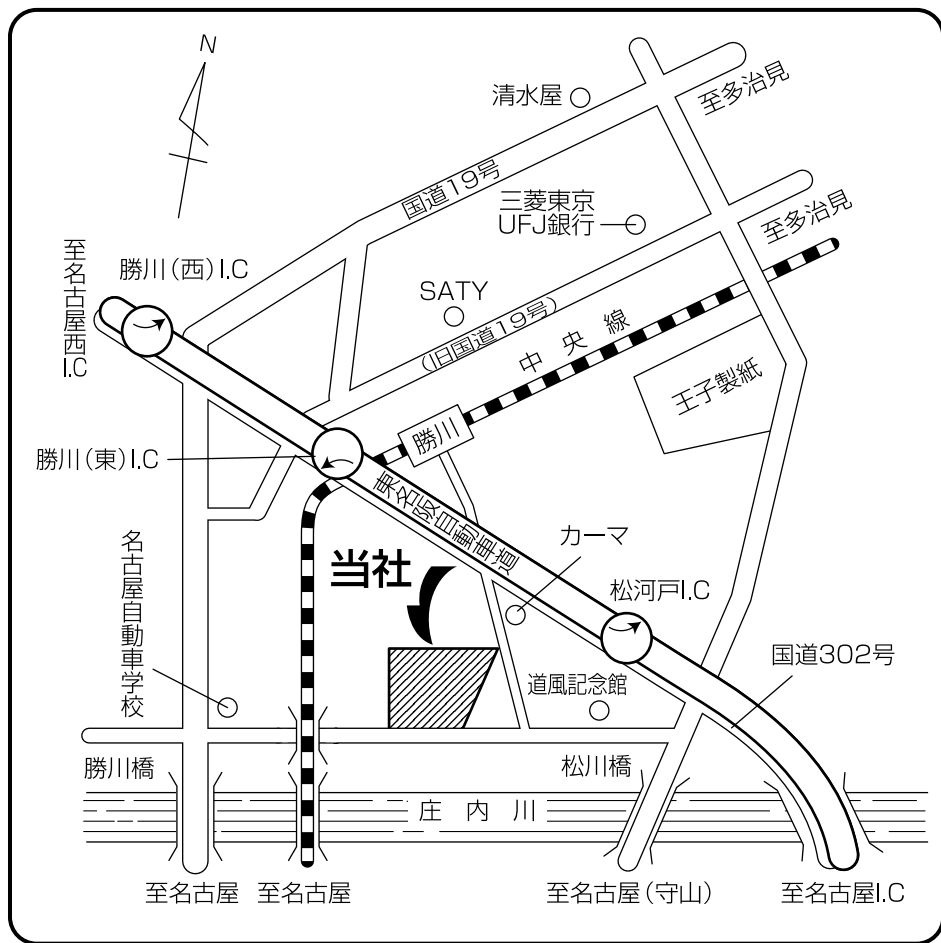
当期の役員賞与につきましては、当期に在任した取締役14名（うち社外取締役1名）および監査役4名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額28,000,000円（取締役分24,600,000円，社外取締役分200,000円，監査役分3,200,000円）を支給いたしたいと存じます。

以 上

株主総会会場ご案内図

会 場 愛知県春日井市愛知町1番地

当 社 会 議 室



※東名阪自動車道のインターチェンジについて

名古屋I.C.方面からは勝川(東)I.C.をご利用下さい。

名古屋西I.C.方面からは勝川(西)I.C.または松河戸I.C.をご利用下さい。